

No.	部局名	所属	担当及び職・氏名	功績内容	表彰実施(予定)日	備考
1	総合政策部	デジタル戦略課	Society5.0担当	ODX(デジタルトランスフォーメーション)の推進について 〔重点事業等への取組〕 全県的なDXの推進に向け、全国でも2例目となる「栃木県デジタル社会形成推進条例」の制定に尽力した。 また、DX牽引企業制度を創設し、庁内各課の伴走支援を行うとともに、市町に対してはそれぞれのニーズに応じたアドバイザーを派遣するなど、県・市町におけるDX推進体制の強化に大きく寄与した。	R6.3.27	
2	総合政策部	広報課	広聴担当 広報担当	○県誕生150年を記念した広報広聴事業の実施について 〔重点事業等への取組〕 県誕生150年を記念し、県内全市町の協力を得て、全市町の中学生等が参加する「とちぎ元気フォーラム」や、全市町に計250か所ものスタンプの指定スポットを設置する「デジタルスタンプラリー」を開催することで、県全域における若い世代を中心とした県民のとちぎへの愛着や誇りの醸成に寄与した。	R6.3.27	
3	総合政策部	市町村課	選挙担当	○とちぎ選挙啓発サポーター制度の創設について 〔重点事業等への取組〕 令和5年2月に策定した「若年層の投票率向上推進プラン」において、重点事業として掲げた「企業等との連携の強化」に基づき、関東では初となる「とちぎ選挙啓発サポーター制度」を創設し、若年層社会人や学生への投票参加を促す取組を始めた。	R6.3.27	
4	総合政策部	地域振興課	地域振興・とちぎ暮らし推進担当	○ふるさと納税制度活用に向けた取組の推進について 〔その他顕著な功績〕 ふるさと納税制度の積極的な活用に向けた考え方及び取組の方向性(取組方針)を年度早々に定めた上で、県分に係る返礼品の開拓、周知・広報の充実や、市町分に係る共通返礼品の設定等を短期間で進めるなど、関係部局や市町と緊密に連携し、県全体での取組の底上げに向けて尽力した。	R6.3.27	
5	経営管理部	管財課 大田原県税事務所	管理担当 管理課	○新那須庁舎の建替整備及び適切な管理・運営について 〔重点事業等への取組〕 那須庁舎建替整備に当たり、単独庁舎の同時集約化により県民の利便性向上・行政運営の効率化を実現するとともに、内外装への県産材等の採用、カーボンニュートラル等を見据えた省エネルギー化など、将来にわたる県北地域の拠点として相応しい地方合同庁舎の整備に貢献した。また、庁舎の各種要綱、要領、計画を策定し、適切な管理・運営の確立に貢献した。	R6.3.14	
6	経営管理部	税務課	税務電算担当	○地方税統一QRコードによる電子納税の導入について 〔その他顕著な功績〕 令和5年4月から地方税統一QRコードによる電子納税を導入し、納税者の利便性向上と納期内納付率の向上に貢献した。	R6.3.14	
7	経営管理部	総務事務センター	主任 小野 宏輔 主事 田名網 清太 主事 吉岡 涼 主事 田上 瞬平	○AI自動応答ツール(チャットボット)の導入について 〔公務能率の向上等〕 給与や旅費などの総務事務に関する職員からの問い合わせを自動回答させることにより、照会対応業務の省力化・効率化を推進した。	R6.3.14	
8	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	主査 相馬 翔一	○子ども総合科学館の大規模改修に係る一連の対応について 〔重点事業等への取組等〕 子ども総合科学館の大規模改修にあたり、約3年に渡り業務に取り組んだ結果、基本設計、実施設計を経て、展示については令和5年6月に、プラネタリウムについては、9月に事業者との契約締結に至るなど、大規模改修についてその方向性を定め道筋をつけることに尽力し事業の進捗に大いに貢献した。	R6.3.26 (予定)	
9	生活文化スポーツ部	スポーツ振興課	主任 柏崎 聖志	○eスポーツを活用した地域活性化の推進について 〔その他顕著な功績〕 県内のeスポーツ関係団体との連携協力のもと、「とちぎeスポーツ地域活性化実行委員会」を設立し、高齢者及び一般向けのeスポーツ体験会を県内各地で実施するとともに、12月に開催した「とちぎeスポーツフェスタ2023」において、若者をはじめ多くの来場者を集客するなど、eスポーツの普及や若者等の交流人口の拡大による地域活性化に大きく貢献した。	R6.3.26 (予定)	
10	生活文化スポーツ部	くらし安全安心課	生活・交通安全担当	○100年安心・安全とちぎプロジェクトの推進について 〔重点事業等への取組等〕 県民が安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指して、県民一人ひとりの自主防犯意識の高揚や自主防犯団体等の強化、多様な担い手の参画促進により、地域の自主防犯力の強化に大きく貢献した。	R6.3.26 (予定)	
11	生活文化スポーツ部	人権男女共同参画課	女性自立支援担当	○困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画の策定について 〔重点事業等への取組等〕 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(R6.4施行)」に基づく県基本計画の策定に際し、関係機関及び庁内関係課などからの様々な意見を踏まえながら、検討、調整を重ね女性支援の基本的方向性を示す計画策定への道筋をつけることに尽力した。	R6.3.26 (予定)	
12	生活文化スポーツ部	統計課	人口労働統計担当	○令和5年住宅・土地統計調査の実施について 〔重点事業等への取組等〕 国・市町と緊密に連携し、住宅・土地統計調査の重要性や対面によらないインターネット回答の利用を広く周知するとともに、最前線で調査活動を行う調査員への指導を行う市町を支援するなど、調査を円滑かつ着実に実施した。	R6.3.26 (予定)	

No.	部局名	所属	担当及び職・氏名	功績内容	表彰実施(予定)日	備考
13	生活文化スポーツ部	美術館	普及班 主任研究員 鈴木 さとみ 主任 志田 康弘 研究員 大城 菜里恵 研究員 武関 彩瑛	○より一層県民から親しまれる美術館とするための取組について 〔重点事業等への取組等〕 より県民から親しまれる美術館を目指し大学生、子育て世代、高齢者層に向けた新たな取り組みを実施し、ファンの獲得及び定着を図り、本県美術の普及に尽力した。	R6.3.26 (予定)	
14	生活文化スポーツ部	博物館	-	○博物館の魅力の効果的発信について 〔重点事業等への取組等・その他顕著な功績〕 企画展情報の発信強化と「栃木県誕生150年記念」の周知のためマスコミ各社と連携を図り共催に成功するとともに、宮内庁との共催展(近代皇室と栃木)の開催を実現したほか、とちぎテレビ人気番組への登場を果たすなど、年間をとおして博物館の魅力発信に大きく貢献した。	R6.3.26 (予定)	
15	保健福祉部	保健福祉課 高齢対策課 健康増進課 障害福祉課 こども政策課	地域福祉担当 地域支援担当 難病対策担当 企画推進担当 児童家庭支援・虐待対策担当	○栃木県ケアラー支援推進計画の策定等、ケアラー支援の取組 〔重点事業等への取組〕 法律や国の指針等がない中で、県が独自にケアラー支援推進計画を策定することで、市町や関係機関等が連携しながらケアラー支援に関する施策の推進を図るための道しるべが示され、ケアラーが安心して生活できる地域共生社会の実現に大きく貢献した。	R6.3.18	
16	保健福祉部	健康増進課	健康長寿推進班健康づくりチーム	○高齢者の低栄養・フレイル予防支援システムの構築 〔重点事業等への取組〕 低栄養・フレイル予防支援システムの構築により、当該システムを通じ各市町に対し標準的な保健指導資料の提供等が可能となるとともに、保健従事者の業務の効率化や保健指導・評価等の標準化を図ることができた。	R6.3.18	
17	保健福祉部	感染症対策課	主任 豊川 嘉範 主事 川津 光由	○児童相談所への応援について 〔緊急、困難事案等への対応〕 児童相談所において、こどもの福祉向上、権利擁護に大きく貢献した。 ・応援期間(6ヶ月) 令和5年10月1日～令和6年3月31日	R6.3.18	
18	保健福祉部	障害福祉課	社会参加促進担当 文化スポーツ推進チーム	○とちぎバラスポーツ推進センターの開設 〔重点事業等への取組〕 「いちご一会とちぎ大会」のレガシーを継承し、障害の有無に関わらず誰もが一緒に楽しめるスポーツを通じて、障害者への運動の機会提供や指導者・ボランティアの確保及び資質向上、競技団体等のマネジメントを行うため、「とちぎバラスポーツ推進センター」を(特非)栃木県障害者スポーツ協会内に開設した。(令和5年6月1日)	R6.3.18	
19	保健福祉部	こども政策課	母子保健担当	○健やか親子21全国大会の開催について 〔重点事業等への取組〕 「親子の笑顔が明るい未来をつくる!～すべての親子が笑顔でいられる社会を目指して～」を大会テーマに、こども家庭庁発足後初となる「健やか親子21全国大会(母子保健家族計画全国大会)」を国・宇都宮市・関係3団体とともに開催した。 県内外からの多くの参加者との交流等を通じて、すべてのこどもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与した。	R6.3.18	
20	保健福祉部	栃木健康福祉センター	保健衛生課	○難病患者・家族への多様な支援 〔公務能率の向上等〕 在宅で簡易なリハビリが患者自身や家族の簡易な介助で行えるよう、リハビリ体操のDVDを作成し、患者・家族会等を通じて実演を行いリハビリへの取組支援を行うとともに、介護施設へ活用を促すなど取組の浸透を図っている。 また、保健師や看護師が、直接患者宅に訪問し、在宅での医療費更新申請の受付など総合支援を行うことで、来所して相談等できないALS等患者世帯への支援の向上に寄与した。	R6.3.18	
21	保健福祉部	保健環境センター	微生物部	○ウイルス検査の技術向上と技術継承への取組 〔研究成果等〕 新型コロナウイルス遺伝子(ゲノム)解析技術の継承と向上を図るため、計画的・体系的な人材育成プログラムを作成・実践することで、感染症対策の推進に寄与した。 また、本県初となる中和抗体検査(コロナウイルスのワクチン接種後の免疫の有無を調査)を実施し、本県の新型コロナウイルス感染症に係る疫学調査の発展に貢献した。	R6.3.18	
22	保健福祉部	指導監査課 衛生福祉大学校	高齢者事業担当	○ODXやICTツール活用による業務改善 〔公務能率の向上等〕 指導監査業務において、調書の電子化や確認書類をデータで提出させるなど、効率化とペーパーレス化を実施した。また、次年度以降の実施に向けて、監査復命書の自動作成に向けた作業を進めるなど、率先して業務の効率化に取り組んでいる。 定例的かつ膨大な学校事務に対してRPAを導入し、業務の標準化、簡素化を実現した。これにより、作業時間の削減や超過勤務の縮減など成果を実感できたことで、業務改善の意欲向上につながり、現在では、BPRによる作業工程の見直しやノーコードツール導入の可能性の検討を行うなど、ICTツール活用による幅広い業務改善に取り組んでいる。	R6.3.18	
23	保健福祉部	中央児童相談所	企画管理課 社会的養育支援チーム	○人材育成のためのランチセミナー実施について 〔重点事業等への取組〕 幅広い知識が求められる児童福祉司等の資質向上を目指して、身近な研鑽の場としてランチセミナー(全23回)を開催した。この取組は専門性が求められる児童相談所職員の人材育成や資質向上に大きく寄与した。	R6.3.18	
24	保健福祉部	食肉衛生検査所	精密検査課	○安全な食肉供給体制の構築 〔公務能率の向上等〕 新設された精密検査課の検査体制や視覚的なマニュアル等を短期間で整備し、と畜検査の精密検査(微生物、病理、理化学検査)、輸出にかかる細菌検査の円滑かつ迅速、確実な検査体制を確立することで、安全な食肉の供給に大きく寄与した。	R6.3.18	

No.	部局名	所属	担当及び職・氏名	功績内容	表彰実施(予定)日	備考
25	保健福祉部	保健福祉課 医療政策課 高齢対策課 健康増進課 感染症対策課 障害福祉課 国保医療課	地域福祉担当 地域支援担当 がん・生活習慣病担当 企画推進担当、精神保健福祉担当、 社会参加促進担当就労支援チーム 高齢者医療担当、医療保険担当	○保健医療福祉分野に係る各種計画の改定について 〔重点事業等への取組〕 これまでの取組成果や課題を十分検証するとともに、アフターコロナなど時代の潮流を捉え、県民の安全・安心の確保につながるよう、保健医療福祉の各分野において今後取り組むべき施策等の基本的な方向性を定める改定を行った。 ①地域福祉支援計画〔保健福祉課〕 ②保健医療計画、医師確保計画、外来医療計画〔医療政策課〕 ③高齢者支援計画「はつらつプラン21」〔高齢対策課〕 ④がん対策推進計画、循環器病対策推進計画〔健康増進課〕 ⑤感染症予防計画〔感染症対策課〕 ⑥とちぎ障害者プラン21、障害福祉計画・障害児福祉計画、とちぎナイスハート♥プラン、依存症対策推進計画、いのち支える栃木県自殺対策計画〔障害福祉課〕 ⑦医療費適正化計画、国民健康保険運営方針〔国保医療課〕	R6.3.18	
26	保健福祉部	保健福祉課 高齢対策課 健康増進課 障害福祉課 こども政策課 県西・県東・県南・県北・ 安足・今市・栃木・矢板・ 烏山健康福祉センター 障害者総合相談所 精神保健福祉センター	-	○マイナンバー総点検について 〔重点事業等への取組〕 約20万件の対象について、短い期間の中、デジタル技術の活用や人員体制の強化により、正確かつ効率的な確認を行い点検を完了させることで、県民の利便性向上と行政の効率化の実現に寄与した。	R6.3.18	
27	保健福祉部	保健福祉課 他	能登半島地震応急対策派遣者	○被災自治体への応援派遣について 〔緊急、困難事案等への対応〕 被災地の復興・復興に貢献した。 ・応援期間(3ヶ月) 令和6年1月～令和6年3月	R6.3.18	
28	環境森林部	自然環境課 県西環境森林事務所	自然公園担当魅力づくりチーム 環境部環境企画課	○奥日光県営駐車場の有料化について 〔重点事業等への取組〕 奥日光地域における県営駐車場の有料化等により、快適な周遊観光を阻害し周辺道路渋滞の原因となっていた不適正利用等の課題解決に尽力した。	R6.3.19	
29	環境森林部	資源循環推進課 各環境森林事務所 小山環境管理事務所	廃棄物対策担当災害等廃棄物対策チーム 環境部環境対策課 環境対策課	○高濃度PCB廃棄物等の適正処理について 〔重点事業等への取組、緊急、困難事案等への対応〕 県内に存する処分期限を迎えた高濃度PCB廃棄物等について、継続的な粘り強い指導により、全ての保管事業者における適正処理を実現した。	R6.3.19	
30	環境森林部	県西環境森林事務所 自然環境課 林業センター	環境部環境企画課 野生鳥獣対策班 研究部森林チーム	○日光市湯元地区における官民連携地域ぐるみのツキノワグマ被害対策について 〔緊急、困難事案等への対応〕 温泉街のゴミに執着したクマによる物的被害が相次いだことから、事務所が中心となり官民一体の被害対策を実施し、被害の収束に尽力した。	R6.3.19	
31	環境森林部	県北環境森林事務所	環境部環境対策課	○土砂の無許可たれ積に係る対応力の強化について 〔緊急、困難事案等への対応〕 事業者に対する監視・指導を強化するとともに、市町を対象とした勉強会を開催し連携の強化を図るなど、無許可土砂たれ積の防止に大きく貢献した。	R6.3.19	
32	環境森林部	矢板森林管理事務所	森づくり課	○令和5年9月に発生した豪雨災害への対応 〔緊急、困難事案等への対応〕 矢板市等で発生した県管理林道施設災害・山地災害の対応に尽力し、県民生活の安全安心の確保及び地域林業・木材産業の停滞回避に大きく貢献した。	R6.3.19	
33	産業労働観	産業政策課	次世代産業創造室 産業戦略チーム	○「女性に魅力ある雇用・産業創出に向けた事業戦略」の策定及び施策の推進について 〔重点事業等への取組〕 「女性に魅力ある雇用・産業創出等に向けた事業戦略」の策定や女性デジタル人材育成・活躍支援事業に取り組み、「自分らしいキャリアや働き方の希望が叶い女性も企業も輝く」とちぎ」の実現に向け顕著な功績をあげた。	R6.3.21	
34	産業労働 観光部	経営支援課	商業活性化担当	○スタートアップ企業への支援について 〔重点事業等への取組〕 スタートアップ企業の創出と規模拡大に向けた支援事業のほか、同企業のあり方について県が実施すべき取組の方向性等を示す指針の策定に取り組むなど、本県経済の持続的発展に寄与する施策の推進に顕著な功績をあげた。	R6.3.21	
35	産業労働 観光部	観光交流課	インバウンド推進担当	○インバウンドV字回復に向けた取組について 〔重点事業等への取組〕 旅行会社等に対する訪日外国人ツアーへの助成や海外観光誘客拠点の増設に取り組むなど新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだインバウンド需要の早期回復に顕著な功績をあげた。	R6.3.21	

No.	部局名	所属	担当及び職・氏名	功績内容	表彰実施(予定)日	備考
36	産業労働 観光部	工業振興課 国際経済課 観光交流課	地域産業担当 国際戦略推進担当、地域外交担当 インバウンド推進担当	○「ベトナム・シンガポールにおけるとちぎの魅力発信事業」の実施について [重点事業への取組] とちぎ型大使館外交の成果を活かし、ベトナム及びシンガポールにおいて本県の魅力・実力を発信するトップセールスを行い、関係各課と連携して経済交流の促進やインバウンド誘客、県産酒の販路拡大など、県内経済の更なる活性化に顕著な功績をあげた。	R6.3.21	経済流通課
37	産業労働 観光部	産業技術センター	食品技術部 微生物応用研究室	○夢ささらを用いた低アルコール清酒の製造方法の確立について [その他顕著な功績] 近年、低アルコール市場が拡大している中、県産酒好適米「夢ささら」を用いた低アルコール清酒の製造方法の確立や共同研究者との商品化の実現など顕著な功績をあげた。	R6.3.21	
38	農政部	農政課	企画調整担当企画チーム	○部内の方針検討手法の見直しによる業務効率化、デジタル化の推進 [公務能率の向上等] 部内の各種方針検討にあたり、検討そのもの実施見直しやペーパーレスによる検討など業務効率化を図ったことで、部内各課の業務効率化や主体性の向上、ひいては部内全体での業務省力化及び職員の生産性向上への波及に大きく貢献した。	R6.3.26	
39	農政部	河内農業振興事務所	農村整備部 管理指導担当 部長補佐 渡邊 憲一 主査 青木 哲也 主事 國井 七重	○姿川水系の5土地改良区の統合について [重点事業への取組] 協議が停滞していた土地改良区の合併について、各土地改良区との調整を図り、新たに合併推進協議会を設置し協議を進めた結果、合併予備契約書への調印が実現した。	R6.3.26	
40	農政部	上都賀農業振興事務所	経営普及部野菜課 部長補佐兼野菜課長 藤澤 秀明 技師 齋藤 千尋 技師 高島 杏奈 経営指導担当 副主幹 松本 秀一	○にら中核経営体育成と産地支援 [重点事業への取組] 県産品種「ゆめみどり」の作付け拡大や省力的で収量・品質向上が可能な「ウォーターカーテン」の導入による生産力向上を積極的に推し進め、生産者の所得を大幅に向上させた。併せて、新規栽培者確保のための研修制度の充実強化や、産地の将来指針作成に取り組んだ。	R6.3.26	
41	農政部	芳賀農業振興事務所	経営普及部 副主幹 齋藤 容徳 主査 柴山 陽一郎 主任 安野 彩香 主任 結城 麟太郎	○日本一のいちご産地の更なる発展に向けた「芳賀地域115(いいいちご)戦略」の推進について [重点事業への取組] 芳賀地域115戦略に基づく各種取組の結果、令和5年産の販売金額は過去最高額(103.8億円)となり、令和6年産の「とちあいか」の作付割合も52%(83.5ha)と戦略目標50%(80ha)を1年前倒して達成した。	R6.3.26	
42	農政部	芳賀農業振興事務所	農村整備部 部長 野口 吉弘 部長補佐(総括)兼調査保全課長 大橋 利一郎 主査 関根 忠雄 技師 西嶋 優 技師 大橋 九千翔 経営普及部 部長補佐(総括)兼野菜課長 平野 伸明 農畜産課長 墨野倉 真二 係長 仁平 祐子 主査 樋山 豊	○芳賀台地地区漏水事故への対応について [緊急、困難事案等への対応] 1,000ha超の受益地を持つ送水管の破裂事故が発生したが、早期復旧に向け地元交渉等を粘り強く実施し、応急工事により送水を再開させるとともに、関係機関による連絡会議を設置し各種対策を講じて、営農への影響を最小限にとどめた。	R6.3.26	
43	農政部	塩谷南那須 農業振興事務所	企画振興部企画振興課 部長補佐(総括)兼企画振興課長 大塚 勝 主査 竹澤 雅子 経営普及部園芸課 副主幹 石下 康仁 技師 森 美佳	○塩谷地域、南那須地域における農作物等盗難防止対策の推進について [緊急、困難事案等への対応] 県と農業団体、県警本部が結んだ協定に基づき、関係機関と打ち合わせを重ね、塩谷、南那須地域において農業団体が事務局となる協議会を組織し、地元警察と一体となって防犯パトロール等を実施するなど、地域一体となった盗難防止対策を推進した。	R6.3.26	
44	農政部	那須農業振興事務所	企画振興部企画振興課 経営普及部農産課 経営普及部経営指導担当	○農業生産法人の設立や農地集積支援について [重点事業への取組] 那須塩原市において、農業法人の設立支援と同法人等への農地集積を同時に企画・主導し、県内最大規模の68.5haの集積を実現した。	R6.3.26	
45	農政部	水産試験場	水産研究部 主任 高木 優也 技師 野中 信吾 総務課 技査 小堀 功男	○栃木県産那珂川系アユ種苗生産の自給化と早期化の実現について [研究成果等] 水産業界から新規系統の樹立が求められていた那珂川系アユ種苗について、県内における天然親魚の確保と早期採卵に成功し、発眼卵の出荷を達成した。	R6.3.26	
46	農政部	経済流通課	農産物ブランド推進班 輸出促進チーム	○「ベトナム・シンガポールにおけるとちぎの魅力発信事業」の実施について [重点事業への取組] 産業労働観光部と連携し、ベトナム及びシンガポールにおいてトップセールスを行い、本県の魅力・実力を発信するとともに、県産農産物の販路拡大等に向け、関係団体とともに現地バイヤーとの関係強化を図った。	R6.3.26	
47	農政部	経営技術課 各農業振興事務所 農政課(栃木県農業振興 公社派遣)	担い手育成担当就農支援チーム 経営普及部経営指導担当 農政推進部就農育成担当 係長 鈴木 隆浩	○新規就農者の確保育成について [重点事業への取組] 少子高齢化や農家の減少による担い手不足の解消に向け、オーダーメイド型の就農支援体制を構築し、就農相談者や研修生の増加に結びつけた。	R6.3.26	

No.	部局名	所属	担当及び職・氏名	功績内容	表彰実施(予定)日	備考
48	農政部	生産振興課	いちご野菜担当 水田農業改革班水田改革チーム	○園芸大国とちぎづくり推進方針の見直しについて 〔重点事業への取組〕 資材価格の高騰やデジタル化の進展、カーボンニュートラルへの対応など時代の変化を踏まえ、これまでの取組を検証・評価し、新たな「園芸大国とちぎづくり推進方針」を策定した。また、園芸大国とちぎづくりの道筋を園芸フォーラムにて提示するとともに、農業団体等との連携によりオール栃木で取り組む気運を高めた。	R6.3.26	
49	県土整備部	技術管理課	企画情報・建設DX担当	○「とちぎインフラDXセミナー」開催によるインフラDXの普及啓発 〔その他顕著な功績〕 本県初となる経営者、現場技術者及び発注者向けの「とちぎインフラDXセミナー」を開催し、ICT活用工事の普及啓発や3次元データ活用の理解促進を図った。また、民間企業の協力を得て、インフラ分野における最新のICT機器を体験できる展示会を同時開催し、現場技術者の知識習得を図った。	R6.3.14	
50	県土整備部	交通政策課	道路計画担当	○スマートIC事業の促進(都賀西方スマートIC開通・(仮称)壬生PASスマートICの新規事業化等)について 〔重点事業等への取組〕 市町等が進めるスマートIC事業への支援により、今年度9月に都賀西方スマートICが開通、(仮称)壬生PASスマートICの新規事業化など、広域道路ネットワークの充実・強化に向けた取組が大きく進展した。	R6.3.14	
51	県土整備部	日光土木事務所	G7日光大臣会合おもてなし・魅力発信ユニット(G7チアユニット)	○G7日光大臣会合に係る日光土木事務所の取組について 〔重点事業等への取組〕 G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の成功に向けて各種取組を行うとともに、本県及び日光市に世界から注目が集まることを想定し、「より一層のおもてなし」と「県土整備行政等の魅力発信」を行った。	R6.3.14	
52	県土整備部	日光土木事務所	企画調査部 企画調査課	○一般国道119号 七本桜交差点渋滞緩和のための社会実験結果と恒久化について 〔重点事業等への取組〕 「主要渋滞箇所」に位置付けられている国道119号の七本桜交差点の渋滞緩和に向けて、国道119号旧道の車両通行止め等を行う社会実験を実施した結果、渋滞を大きく緩和できることが確認できたため、恒久化することとした。	R6.3.14	
53	県土整備部	真岡土木事務所	保全部管理チーム	○真岡市への「五行川河川緑地」河川包括占用許可に向けた支援 〔その他顕著な功績〕 「五行川河川緑地」の積極的な利活用促進を求める真岡市に対し、「包括占用の特例」を利用した包括占用許可を与えることで、県の占用許可等の手続きを経ず、市の判断のみで河川緑地を希望者に貸し出す等の運用が可能となったことにより、公務の効率化に貢献した。	R6.3.14	
54	県土整備部	栃木土木事務所	改良復旧部 改良復旧課	○永野川災害復旧助成事業における情報発信 〔重点事業等への取組〕 工事施工に際し、事業説明会の開催はもとより、工事だよりの発行やPR看板の設置、地域住民を対象とした工事現場見学会を定期的に全区間にわたり実施した。 様々な機会を通じ、整備効果や事業進捗状況を丁寧に情報発信することにより、河川改良復旧事業の着実な推進を図った。	R6.3.14	
55	県土整備部	各土木事務所 下水道管理事務所 公園事務所	-	○令和5年度公共事業予算執行目標の達成 〔重点事業等への取組〕 各事務所において事務改善及び定期的な所内進行管理の実施等による計画的な事業執行に職員一丸となって取り組んだ結果、令和5年度に設定した上半期執行目標の75%を達成し、本県公共事業の執行率改善に大きく貢献した。	R6.3.14	
56	危機管理防災局	危機管理課	危機・防災情報担当	○弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施について 〔重点事業等への取組〕 本県初となる弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を国、小山市と共同で実施し、住民の危機意識の高揚や適切な避難行動への理解促進に取り組んだ。	R6.3.22	
57	危機管理防災局	消防防災課	地域防災担当	○消防団が参画した体験的・実践的防災教育の実施について 〔重点事業等への取組〕 高校生や大学生を対象に消防団員等が参画して消火放水の実演や防災講話を行うなどの体験的・実践的な防災教育を新たに実施し、将来の地域防災を支える人材の育成・確保に取り組んだ。	R6.3.22	
58	会計局	会計管理課	業務改革担当	○会計事務のDXによる業務効率化について 〔重点事業への取組〕 会計事務のDXを推進し、事業者と県双方の業務の効率化とペーパーレス化に貢献した。	R6.3.18	
59	企業局	経営企画課 企画調整担当 (企画管理)	主査 田口 昌久	○経営感覚養成のための人材育成研修の開発について 〔重点事業への取組〕 経営を理解するための企業会計講座を局内研修として今年度新たに直営で開講した。 研修名称:経営感覚習得ステップアップ講座 受講者のレベルに合った知識が習得できるよう、基礎から応用まで段階的に受講できる「ステップアップ方式」として実施職員個々の能力向上だけでなく、組織力強化に大きく貢献した。	R6.3.12	
60	企業局	経営企画課	企画調整担当 (経営)	○企業会計システムの改修等による業務効率化について 〔公務効率の向上等〕 ①マロニエ端末から企業会計システムへの接続、②銀行引継に係る伝送システムをインターネットバンキングに変更、③支払日付入力の際による支出不能日付チェック機能を追加することにより、経費節減、職員の負担軽減、利便性の向上を図った。	R6.3.12	

No.	部局名	所属	担当及び職・氏名	功績内容	表彰実施(予定)日	備考
61	企業局	地域整備課地域整備担当	課長補佐(GL) 國谷 浩行 主査 中居 伸吾 主任 川村 和久	○みぶ中泉産業団地の事業化について 〔重点事業への取組〕 みぶ中泉産業団地の事業化に向け、絶滅危惧種であるサシバの保護等の課題に対し専門家や関係機関等との協議を重ね、事業実施の適否を判断する基礎調査を遅滞なく進めた結果、令和5年9月に事業実施決定となった。	R6.3.12	
62	企業局	水道課管理担当	主事 鈴木 翔子	○浄水場カードの作成・配布について 〔重点事業への取組〕 企業局の水道事業及び工業用水道事業の積極的な情報発信を図るため、浄水場の情報を記載した浄水場カードを作成するとともに、より多くの方々へ配布できるように受水市町など県内10箇所まで配布を実現するなど、水道及び工業用水道事業のPRに大きく貢献した。	R6.3.12	
63	企業局	水道課	施設担当	○北那須水道用水供給事業におけるマイクロ水力発電事業について 〔重点事業への取組〕 民間活力によるマイクロ水力発電事業の実施に向けて、プロポーザル方式による契約手続きについて迅速かつ適切に計画どおり進めるとともに、契約内容から売電などの収入として、20年間で約856万円、二酸化炭素排出削減として毎年98トンの削減が予定されており、水道事業の推進に大きく貢献した。	R6.3.12	
64	企業局	水道課施設担当 鬼怒水道事務所施設課	副主幹 真秀 豊 主任 堅田 純也	○指定廃棄物の指定解除後の処理について 〔その他顕著な功績〕 鬼怒水道事務所において長期間余儀なく保管してきた指定廃棄物について、国や関係部局と連絡調整を適切に行い、計画的に業務を進めきた結果、今年度11月に処理を完了させ、地域住民の不安払しょくに寄与した。	R6.3.12	
65	企業局	今市発電管理事務所	施設第一課 (水力設備)	○大下沢発電所取水設備改修による発電電力量の増加について 〔重点事業への取組〕 大下沢発電所では、地元の高原自治会が生活用水確保のため管理する取水設備を共用しているが、経年劣化による損傷や頻繁な塵芥詰まりにより取水が適切に行えず、竣工当初から発電能力を十分に発揮できない状況が続いていたところ、取水スクリーン改修について地元自治会の合意を得て、取水量不足を解消させたことから、発電電力量が大きく増加し収益も増加するなど電気事業に貢献した。	R6.3.12	
66	議会事務局	政策調査課	調査広報担当	○「～とちぎの未来を考える～栃木県議会 県政ミーティング」の開催について 〔その他顕著な功績〕 県民により身近で開かれた県議会を目指し、主権者教育の一環ともなる新たな取組について、議会の意向を踏まえながら企画をとりまとめて実施に繋がった。	R6.3.22 (予定)	
67	教育委員会	教育政策課	教育DX推進室 企画調整担当(企画)	○「学びの夢支援プロジェクト」基本方針のとりまとめ 〔重点事業等への取組〕 県立夜間中学の設置、自主夜間中学や地域日本語教室など様々な学びの場の連携・充実によるネットワークの構築など、一人ひとりのニーズに応じた学びの機会の確保に向けた取組への確かな道筋をつけた。	R6.3.26	
68	教育委員会	教育政策課	高校再編推進担当	○「第三期県立高等学校再編基本計画」及び「前期実行計画」の策定 〔重点事業等への取組〕 学校の統合や学科改編のほか、未来共創型専門高校、中等教育学校、フレックス・ハイスクールなど特色ある学校の設置を進めることとし、社会環境の変化に対応した魅力と活力ある県立高校づくりの推進に道筋をつけた。	R6.3.26	
69	教育委員会	義務教育課	学力向上推進担当	○「とちぎっ子学力アッププロジェクト」の継続実施について 〔重点事業等への取組〕 プロジェクトを10年継続実施したことにより、学校における学力向上に向けた検証改善サイクルの確実な運用が図られた結果、令和5年度の全国学力・学習状況調査で、小学校の算数で全国平均正答率を上回る等、本県の学力向上に大きく貢献した。	R6.3.26	
70	教育委員会	高校教育課	主任 三井 恵里子	○学校予算令達の業務効率化(RPA化)及び県立学校知恵袋の導入 〔公務効率の向上等〕 教育委員会内における県立学校への予算令達作業をRPA化し、業務の効率化に大いに貢献した。 県庁知恵袋の県立学校版ともいえる「県立学校知恵袋」を試行的に導入し、ノウハウの共有による業務の効率化等への道筋をつけた。	R6.3.26	
71	教育委員会	生涯学習課	施設担当	○「栃木県立みかも自然の家」の開所 〔重点事業等への取組〕 県教育委員会として初めてPFI方式を導入し、令和6年4月開所に向け、建設工事の進捗管理等のハード面と、施設利用開始に向けた周知や活動プログラムの整備を始めとする開業準備等のソフト面の双方において、事業者と連携を図り、開所に至った。	R6.3.26	
72	教育委員会	健康体育課	体力向上・部活動改革担当	○「栃木県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」の策定に向けた取組及び「とちぎっ子体力向上ジャンプアッププロジェクト」の推進 〔重点事業等への取組〕 休日の部活動の地域移行に向け、国のガイドラインを踏まえた方針を策定し、令和6年度以降の部活動の地域移行の推進に道筋をつけることができた。 本県児童生徒の体力向上を図ることを目的に、令和3年度から継続している当プロジェクトを、令和4、5年度に事業内容を拡充したこと等により、令和5年度全国体力・運動能力調査結果において数値が改善し、体力向上の成果が見られた。	R6.3.26	